1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位: 千円)

			(単位:十円)
事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	13,349	2,283	15,632
(2)消費生活相談スタートアップ事業	Ţ	1,764	1,764
(3)消費生活相談員養成事業		Ţ	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	424	831	1,255
(5)消費生活相談窓口高度化事業	300	Ţ	300
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業	Ţ	Ţ	0
(7)食品表示·安全機能強化事業	176	Ţ	176
(8)消費者教育·啓発活性化事業	2,637	10,528	13,165
(9)商品テスト強化事業		Ţ	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業		Ţ	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	Ţ	147	147
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	15,999	1,408	17,407
슴콹	32,885	16,961	49,846

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

	(十四・111)
消費者行政決算総額	117,350
都道府県決算	87,417
管内市町村決算	29,933
基金取崩し額	49,846
取崩し割合	42%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・	受入要望(事業計画)	管内全体の研修	参加・受入(実績)	
	①参加者総数	人	①参加者総数	人	
	②年間研修総日数	人目	②年間研修総日数	人目	
	③参加自治体		③参加自治体		
自治体参加型					
	①実地研修受入総数	人	①実地研修受入総数	人	
	②年間研修総日数	人日	②年間研修総日数	人目	
	③実地研修受入自治体		③実地研修受入自治体		
法人募集型					

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間/年	千円	
管内市町村	人	人時間/年	千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

	事業	計画	事業0	つ実績	
事業名	事業経費	基金(交付 金相当分) 対象経費	事業経費	基金(交付 金相当分) 対象経費	事業(実績)の概要
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	14,404	14,404	13,349	13,349	相談室、展示、設備等の充実、相談窓口の周知強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レヘ・ルアップ。事業(研修開催)	189	189	188	188	研修会の開催
⑥消費生活相談員等レヘブルアップ。事業(研修参加支援)	1,111	435	817	236	相談員の研修機会の充実
⑦消費生活相談窓口高度化事業	660	300	660	300	専門家の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	176	176	176	176	消費者への啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	2,568	2,568	2,637	2,637	消費者教育・啓発の強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
④消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	55	55	40	40	立入調査に必要な機材の購入
⑤消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	16,986	16,986	15,959	15,959	「くらしの見守り隊」の拡充、消費者団体等との協働事業
合計	36,149	35,113	33,826	32,885	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室の設置、機材・事務機器等の購入、広報費	中讃及び小豆県民センターに相談室を設置、事務機器等の購入、マスメディア等を活用した広報の強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レヘブルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材費	管内の市町相談員等を対象とした研修会を開催
⑥消費生活相談員等レヘブルアップ事業(研修参加支援)	旅費、教材費	相談員一人当たり年2回程度参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金	弁護士の活用回数の増(月2回及び地域追加)
⑧食品表示•安全機能強化事業	啓発資料配布	啓発資料の配布
⑨消費者教育·啓発活性化事業	啓発用機器等整備、啓発資料配布	啓発用機材等の整備及び啓発資料の配布による消費者教育 の強化
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
④消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	機材の購入	立入検査等に必要な機材を充実し、法執行体制を強化する。
⑤消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託費	「くらしの見守り隊」500人規模に拡充、消費者団体等との協働事業 宝施

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加·受入要望 事業計画		研修参加·受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数 年間研修総日数	人日	参加者数年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 年間研修総日数	人人日	実地研修受入人数 年間研修総日数	人人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

		事業	計画	事業の実績	
事業名	実施市町村		基金(交付金相当分)对象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	高松市	2,471	2,471	2,283	2,283
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	善通寺市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町、 まんのう町	715	710	701	700
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	丸亀市、坂出市、三豊市、宇多津町、琴平町、多度津町	1,166	1,080	1,072	1,064
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レヘブルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レヘールアップ事業(研修参加支援)	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、土庄町、小豆島町、三木町、直 島町	860	845	834	831
⑨消費生活相談窓口高度化事業		0	0	0	0
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
②食品表示•安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育·啓発活性化事業	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、三豊市、土庄町、小豆島町、三 木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	10,632	10,555	10,632	10,528
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑤地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	丸亀市	147	147	147	147
⑪消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		0	0	0	0
⑧消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	丸亀市	1,410	1,410	1,410	1,408
合計		17,401	17,218	17,079	16,961

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センターの拡充を図った。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	参考図書・資料購入及び窓口拡充に関する住民への周知、機材購入及びインターネットで機能整備を図った。
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談窓口案内チラシの作成で、窓口の周知を図った。図書・購入で、相談窓口の機能強化を図った。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レヘブルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レヘブルアップ事業(研修参加支援)	県内での開催の担当者会出席、国民生活センター等で開催される研修会に参加し担当職員・相談員のレベルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示•安全機能強化事業	
⑬消費者教育•啓発活性化事業	講座開催、情報コーナー設置、ホームページや広報紙等で消費者関連情報の提供、普及啓発資料で注意喚起を行った。
(単商品テスト強化事業)	
⑤地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活に関する相談窓口を開設し、相談業務の拡充を図った。
⑪消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	食品表示に関する消費者への啓発及び知識の普及を図った。

10. 今年度の基金取崩し実績額

1 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	•
交付金相当分	49,846 千円
うち都道府県	32,885 千円
うち管内の市町村合計	16,961 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	53,837 千円	87,417 千円	33,580 千円	_
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	32,885 千円	- 千円	0.38
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	0 千円	- 千円	_
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	53,837 千円	54,532 千円	695 千円	_
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	13,373 千円	29,933 千円	16,560 千円	_
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	16,961 千円	- 千円	0.57
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	0 千円	- 千円	_
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	13,373 千円	12,972 千円	-401 千円	_
③都道府県全体の消費者行政決算総額	67,210 千円	117,350 千円	50,140 千円	_
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	- 千円	49,846 千円	- 千円	0.42
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	0 千円	- 千円	_
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	67,210 千円	67,504 千円	294 千円	_

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	49,846 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	800 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	150,954 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	13	人	21年度末実績	相談員総数	13	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	13	人	21年度末実績	相談員総数	13	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	相談員一人当たり年2回程度増加
③就労環境の向上	2センターで相談室を設置
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

涓	費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	5	人	21年度末実績	相談員総数	6	人
	うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人
	うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	4	人	21年度末実績	相談員総数	5	人
	うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容		
①報酬の向上			
②研修参加支援	県外での研修旅費等を支給する。(高松市) 県で実施された研修会に参加するための旅費を支給した。(丸亀市)		
③就労環境の向上	市民相談室の電話回線は内線使用のみ使用可だったので、外線も使用できるように整備した。(丸亀市)		
④その他			